

1 1 月定例記者会見資料

平成 2 4 年 1 2 月定例会提出議案一覧

H 2 4 . 1 1 . 2 6

No.	議案番号	議 案 の 題 名	概 要	所管課
1	議案第 8 8 号	専決処分の承認を求めることについて (平成 2 4 年度熊谷市一般会計補正予算 (第 3 号))	歳入歳出予算の補正 (衆議院議員総選挙及び国民審査事業 5 6 , 9 3 3 千円)	財政課
2	議案第 9 2 号	熊谷市情報公開条例の一部を改正する条例	①情報公開制度における請求権者を拡大し、情報の任意的公開の申出に係る手数料を廃止するとともに、個人に関する情報に係る非公開情報の見直し等を行うもの ②平成 2 5 年 4 月 1 日から施行	庶務課
3	議案第 9 3 号	熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例	①「都市の低炭素化の促進に関する法律」の制定に伴い、新たに低炭素建築物新築等計画の認定申請等に係る手数料を徴収するもの ②公布の日から施行	建築審査課
4	議案第 9 4 号	熊谷市公民館条例の一部を改正する条例	①熊谷市中西公民館、熊谷市筑波公民館、熊谷市銀座公民館及び熊谷市元町公民館を廃止し、熊谷市熊谷東公民館を設置するもの ②平成 2 5 年 4 月 1 日から施行	社会教育課
5	議案第 9 5 号	熊谷市公民館使用条例の一部を改正する条例	①熊谷市熊谷東公民館の使用料の額を定めるもの ②平成 2 5 年 4 月 1 日から施行	社会教育課
6	議案第 9 6 号	熊谷市保健施設条例の一部を改正する条例	①大里保健センターを廃止するもの ②平成 2 5 年 4 月 1 日から施行	健康づくり課

7	議案第97号	熊谷市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例	①中央消防署の位置の変更並びに荒川分署の廃止に伴う熊谷消防署及び中央消防署の管轄区域の見直しを行うもの ②平成25年4月1日から施行	消防本部 消防総務課
8	議案第98号	熊谷市基準該当居宅介護事業に係る手数料条例を廃止する条例	①市が行う基準該当居宅介護事業に係る手数料を廃止するもの ②平成25年4月1日から施行	障害福祉課
9	議案第99号	工事請負契約の締結について (（仮称）スポーツ・文化村設備改修工事（第1期）)	①概要 総合管理棟、練習棟、体育館、宿泊棟等の設備改修工事 給排水・衛生設備、空気調和機器設備、都市ガス設備、その他 ②契約金額 160,206,165円	契約室
10	議案第100号	工事請負契約の締結について (（仮称）スポーツ・文化村電気改修工事（第1期）)	①概要 総合管理棟、練習棟、体育館、宿泊棟等の電気改修工事 幹線・動力設備、受変電設備、昇降機設備、その他 ②契約金額 144,119,850円	契約室
11	議案第101号	財産の処分について	①場所 熊谷市別府五丁目185番 ②地積 18,596.50平方メートル ③処分価格 478,163,000円	庶務課
12	議案第102号	公の施設の指定管理者の指定について	①公の施設の名称 熊谷市立老人憩の家吉岡荘 ②指定管理者となる団体 有限会社 後藤衛生コンサルタント ③指定の期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで	長寿いきがい課
13	議案第103号	公の施設の指定管理者の指定について	①公の施設の名称 江南総合公園 ②指定管理者となる団体 特定非営利活動法人 グリーンアップ熊谷 ③指定の期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで	公園緑地課

14	議案第 1 0 4 号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	①南埼玉郡白岡町が市制を施行したこと及び蓮田市白岡町衛生組合が名称を変更したことに伴うもの ②埼玉県知事の許可のあった日から施行し、変更後の埼玉県市町村総合事務組合規約の規定は、平成 2 4 年 1 0 月 1 日から適用する。	安心安全課
15	議案第 1 0 5 号	市道路線の認定について	都市計画法の規定に基づき本市に帰属された道路等の認定（5 路線）	管理課
16	議案第 1 0 6 号	市道路線の廃止について	本市に寄附された道路と接続する市道を一路線として管理すること等に伴う市道路線の廃止（2 路線）	管理課

平成24年12月市議会補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

会 計 区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
一 般 会 計 補 正 予 算 (第4号)		58,065,334	687,391	58,752,725
特別会計	熊谷市農業集落排水事業特別会計(第1号)	490,676	3,700	494,376
	熊谷市後期高齢者医療特別会計(第1号)	1,823,100	2,200	1,825,300
	そ の 他 の 特 別 会 計	26,721,021	0	26,721,021
	特 別 会 計 の 計	29,034,797	5,900	29,040,697
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 計		87,100,131	693,291	87,793,422
水 道 事 業 会 計 の 計		7,146,000	0	7,146,000
合 計		94,246,131	693,291	94,939,422

2 歳入補正予算の主なもの

(1) 一般会計

(単位:千円)

款	事 項	補 正 額	備 考	担 当 課
16	財産収入 土地売却収入	478,163	熊谷スマートタウン整備事業プロポーザルによる土地売却収入を計上する。	庶務課

3 歳出補正予算の主なもの

(1) 一般会計

(単位:千円)

款	事 項	補 正 額	備 考	担 当 課
3	民生費 生活保護事業	260,300	生活保護受給世帯の増加に伴い、生活・住宅・教育・医療・介護などの扶助費を増額する。	福祉課
	障害者自立支援給付事業	230,000	障害福祉サービスの単価上昇及び利用者数の増加に伴い、給付費を増額する。	障害福祉課
	ひとり親家庭等医療費給付事業	8,700	ひとり親家庭等の医療費の増加が見込まれるため、給付費を増額する。	こども課
6	農林水産業費 農業者戸別所得補償制度推進事業	2,800	経営転換やリタイアする農業者が農地集積に協力した場合の補助金を、対象者の増加に伴い増額する。	農業振興課
10	教育費 中学校維持管理経費	9,000	市内中学校におけるエアコンの利用開始時期を、当初の予定より早めたことにより、不足する光熱水費を増額する。	教育総務課

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

平成24年11月26日発表

担当課：庶務課

事業の名称等 土地売却収入（熊谷スマートタウン整備事業）

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
(1) 団体名等 熊谷市
(2) 代表者名 _____ TEL _____
4. 事業内容 熊谷スマートタウン整備事業プロポーザルによる土地売却収入を予算計上する。(処分予定価格 478,163,000 円)

5. 目的・理由 先進的な民間技術やアイデアを導入し、先導的に環境共生型のまちづくりに取り組む対象地として、別府五丁目地内の市有地 18,596.5 m²を処分する。

6. 経緯・経過 公募型プロポーザル方式により民間事業者から開発に係る提案を募集し、4事業者からの応募があった。外部有識者を含む選定委員会で審査し、最優秀提案者をミサワホーム㈱に決定した。

7. 影響・効果 全国一の快晴日数を誇る「あっぱれ！熊谷流」プロジェクトとして環境共生型のまちづくりの取組みを広く情報発信する。

8. この事業の実施による特記事項・PRポイント 「“日本一暑いまち” から、つくる、広げる、省エネ・創エネ」を基本コンセプトに、全棟を太陽光発電システムや HEMS などの先進の環境設備を採用した ZEH (※1) 仕様とし、街全体の温熱・風環境のシミュレーションを実施して CO2 排出量の削減に取り組むなど低炭素型まちづくりを目指す。
※1：ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、家庭での年間の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなる住宅。
(1) 県内の状況
ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色 _____

・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ ☒ 無)

担当者 総務部庶務課 神山亨・千野誠巳

連絡先 TEL 048(524)1111 内線 242

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

平成24年11月26日発表

担当課：福祉課

事業の名称等

生活保護事業

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分から
 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分まで
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
 (1) 団体名等 熊谷市
 (2) 代表者名 _____ T E L _____
4. 事業内容 生活保護事業の扶助費に不足が見込まれるため、12月市議会に補正額
 260,300千円を上程する。

5. 目的・理由 景気の回復が依然見込めず、引き続き生活困窮世帯に対する保護率の増
 加が続いており、生活・住宅・教育・医療・出産・葬祭・介護の各扶助費を増額する。

6. 経緯・経過 平成24年3月末の生活保護受給世帯数は1,540世帯、受給者数
 2,027人、保護率10.4パーミルであったが、平成24年8月末時点では、それぞ
 れ1,621世帯、2,115人、10.8パーミルに増加した。

7. 影響・効果 生活困窮世帯に対し、困窮の程度に応じて扶助することにより、健康で
 文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立助長を行う。

8. この事業の実施による特記事項 本年4月から8月末までに保護を開始した世帯数は
 158世帯であるが、そのうち失業による世帯は45世帯で28.5%を占めている。

 (1) 県内の状況
 ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
 (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色 _____

・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ ☐ 無)

担当課 福祉部福祉課

担当者 森田 幹雄

連絡先 T E L 048-524-1111 内線 298

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

事業の名称等

障害者自立支援給付事業

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
- (1) 団体名等 熊谷市
- (2) 代表者名 _____ TEL _____
4. 事業内容 障害者の生活の質の向上と地域での自立した生活の支援や家族等の介護・療育の負担軽減を図るため、適切な障害福祉サービスを提供する。
5. 目的・理由 サービス利用に対する費用について、受給者の所得に応じた自己負担上限月額（サービスに要した費用の 1 割が自己負担上限月額よりも少ない場合はその額）を除いた額を、サービス提供事業者に給付する。以下の要因から支出が増加し、予算に不足が生じるため、補正予算にて対応する。
- ①地域区分の見直しにより障害福祉サービス報酬 1 単位単価が、1 単位 10 円から、サービスに応じて 1 単位 10.04 円、10.05 円又は 10.06 円へと変更になった。
- ②県からの権限移譲により、加齢児に対し行われていた、児童福祉法による障害児支援事業が、障害者自立支援法によるサービス（療養介護、生活介護及び施設入所支援）に位置づけられた。
- ③県の事業であった、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の給付事業が、障害福祉サービスの加算として位置づけられたことで、市の給付費の支給対象となった。
- ④サービスの浸透による利用者が増加した。
6. 経緯・経過 平成 24 年 4 月 1 日の「障害者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う制度改正等により支出が増加し、予算不足となる見込みである。
7. 影響・効果 一人ひとりに応じた適切なサービスを提供することにより、熊谷市の障害者施策の基本理念である「ともに生きともに暮らせるまちづくり」の実現に寄与する。
8. この事業の実施による特記事項・PR ポイント
- (1) 県内の状況
- ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
- (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色
- ・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ 無)

担当者 森田 志津子

連絡先 TEL 048-524-1111 内線 287

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

事業の名称等 ひとり親家庭等医療費支給事業

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
- (1) 団体名等 熊谷市
- (2) 代表者名 _____ TEL _____
4. 事業内容 ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援する。支給の対象者は、市内に住所があり健康保険に加入している18歳年度末までの児童とその母、父、又は養育者で、児童について、こども医療費と受給資格が重なる場合は、こども医療の助成が優先となる。
5. 目的・理由 子育てをするひとり親家庭等の経済的負担の軽減。
6. 経緯・経過 平成22年度診療分までは、市民税が課税されている受給者への自己負担金（入院は1日1,200円、通院は月1,000円）を求めているが、この負担金を廃止するとともに、平成23年4月診療分から、窓口無料とした。
7. 影響・効果 子育てをするひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られた。
8. この事業の実施による特記事項 平成24年度の医療費は、870万円の補正額を含めて6,270万円を見込んでいる。受給者数は、平成23年9月2,000人程度に対して、平成24年9月現在2,100人を超えるまでに増加している。
- (1) 県内の状況
- ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
- (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色 _____

・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ (無))

担当者 鈴木 昌浩

連絡先 TEL 524-1111 内線523

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

事業の名称等

農業者戸別所得補償制度推進事業

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
- (1) 団体名等 熊谷市
- (2) 代表者名 _____ TEL _____
4. 事業内容 「人・農地プラン」に位置付けられた、地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対して、農地集積協力金を交付する。交付対象者は、農業者戸別所得補償制度の加入者又は加入したことがある者で、①土地利用型農業から経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人で、農地利用円滑化団体等に、全ての自作地を 10 年以上の白紙委任をするなどの交付要件がある。
5. 目的・理由 国の政策目標である、「土地利用型農業について、平地で 20～30ha、中山間地域で 10～20 ha 規模の経営体が概ねを占める構造を目指す(平成 28 年度)」を達成するために農地の利用集積を促進する。
6. 経緯・経過 今年度新規事業として、「人・農地プラン」を策定し、農地集積協力金の交付を行う。現在、4 件の申請見込みあり。
7. 影響・効果 農地の出し手に協力金を交付することにより、農地を出すことへの踏み切りを促し、地域の中心となる経営体への農地集積を容易にするとともに、増加する遊休農地の抑制を図る。
8. この事業の実施による特記事項・PR ポイント _____
- (1) 県内の状況
- ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
- (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色 _____

・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ 無)

担当者 産業振興部農業振興課 担当 内田

連絡先 TEL 048-588-9987

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

事業の名称等 中学校維持管理経費

1. 実施日時等 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分
2. 会場・主催地 _____
3. 主催者・関係者 _____
(1) 団体名等 熊谷市
(2) 代表者名 _____ TEL _____
4. 事業内容 中学校の普通教室に設置したエアコンは、本年9月から稼働を開始した。
当初の予定より前倒しで設置したことにより、当初予算で見込んでいなかった光熱水費が発生し予算が不足する見込みとなったため、エアコン使用に係る分の光熱水費を補正予算により対応する。
5. 目的・理由 エアコンを利用するために必要な光熱水費に充当するための予算措置。
6. 経緯・経過 当初は平成25年度の夏からの稼働を予定していたため、エアコンにかかる光熱水費は計上していなかったが、前倒し設置により、追加予算が必要となった。
7. 影響・効果 生徒に快適な学習環境の中で、集中して授業に臨んでもらうことができる。
また、夏は熱中症、冬はカゼの予防等、生徒の健康管理に大きな効果が見込まれる。
8. この事業の実施による特記事項・PRポイント 小学校に続いて、中学校でも9月からエアコンが稼働し、生徒・保護者等からは、エアコンの設置を喜ぶ意見が多数寄せられている。
- (1) 県内の状況
ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
- (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色 _____

・他市と同じ

※ 資料の有無 (有 ・ 無)

担当者 教育委員会 教育総務課

連絡先 TEL 内線 517